

平成9年3月期 連結決算短信

平成9年5月23日

上場会社名 神鋼電機株式会社

上場取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部

コード番号 6507

本社所在地 東京都江東区東陽7丁目2番14号

問合せ先 責任者役職名 総務主管部長

氏名 二宮 武史

T E L (03) 5683-1112

連結決算取締役会開催日 平成9年5月23日

1. 9年3月期の業績(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は、表示単位未満を切捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
9年3月期	103,770 (▲2.3)	1,095 (▲46.0)	▲509 (-)
8年3月期	106,255 (11.3)	2,027 (169.6)	195 (-)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
9年3月期	▲737 (-)	▲505	-	-	-	-
8年3月期	▲52 (-)	▲36	-	-	0.2	0.2

(注) 持分法投資損益 -百万円(前期) -百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
9年3月期	118,654	11,855	10.0	81 12
8年3月期	119,915	12,586	10.5	86 13

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社(主要会社名 神鋼事務機(株)、神鋼車両販売(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)鳥羽神鋼電機、神電ファクトリーサービス(株)、神電商事(株)、中央流通(株)、(株)アイ・シー・エス、神電機器販売(株))

非連結子会社数 9社(うち持分法適用会社数及び主要会社名 0社)

関連会社数 9社(うち持分法適用会社数及び主要会社名 0社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

なし

② 会計処理の方法

なし

2. 10年3月期の業績予想(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
10年3月期	104,000	1,300	1,100

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 7円53銭

1株当たり予想当期利益(単独) 6円50銭

[参考] 当社(単独)の9年3月期の業績(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
91,984 (▲4.2)	690 (▲56.0)	▲832 (-)

当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
▲881 (-)	▲603	-	113,898	11,698

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前 期 (平成8年3月31日現在)	当 期 (平成9年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	95,928	95,498	▲ 429
現 預 金	16,686	13,798	▲2,888
受取手形、売掛金	43,909	46,651	▲2,741
棚卸資産	29,009	29,007	▲ 2
その他の 貸倒引当金	▲ 6,713 390	▲ 6,415 374	▲ 297 16
固 定 資 産	23,987	23,155	▲ 832
有形固定資産	17,438	16,688	▲ 750
無形固定資産	82	86	▲ 3
投 資 等	6,466	6,380	▲ 85
資 産 合 計	119,915	118,654	▲1,261
流 動 負 債	93,341	90,641	▲2,699
支払手形、買掛金	29,586	29,204	▲ 381
短期借入金	55,380	53,042	▲2,337
その他の 借 入 金	8,375	8,394	▲ 19
固 定 負 債	13,987	16,157	▲ 2,169
長期借入金	13,343	15,420	▲ 2,076
その他の 借 入 金	644	736	▲ 92
負 債 合 計	107,329	106,799	▲ 530
資 本 金	9,701	9,701	-
法定準備金	2,848	2,848	-
資本準備金	2,555	2,555	-
利益準備金	293	293	-
その他の剰余金	42	▲ 695	▲ 737
自 己 株 式	▲ 6	▲ 0	▲ 6
資 本 合 計	12,586	11,855	▲ 731
負 債 ・ 資 本 合 計	119,915	118,654	▲1,261

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

	前 期 (平成7. 4～平成8. 3)	当 期 (平成8. 4～平成9. 3)	増 減
売上高	106,255	103,770	▲2,485
売上原価	82,556	80,473	▲2,083
販売費及び一般管理費	21,671	22,201	529
営業利益	2,027	1,095	▲931
営業外収益	489	513	24
受取利息・配当金	219	159	▲60
雑収	269	353	84
営業外費用	2,320	2,118	▲202
支払利息・割引料・雑損失	1,897	1,514	▲383
雑損	422	603	180
経常利益	195	▲509	▲704
税引前当期利益	195	▲509	▲704
法人税等	248	228	▲19
当期利益	▲52	▲737	▲685
その他の剰余金期首残高	95	42	
その他の剰余金期末残高	42	▲695	

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神鋼事務機(株)、神鋼車両販売(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)鳥羽神鋼電機、神電ファクトリーサービス(株)、神電商事(株)、中央流通(株)、(株)アイ・シー・エス、神電機器販売(株)の9社である。  
尚、子会社のうち、(株)セルテクノ等9社は連結の範囲に含まれていない。  
非連結子会社は、資産、売上高等からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法は適用していない。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品  
仕 掛 品  
原 材 料

個別法及び総平均法による原価法

個別法による原価法

総平均法による原価法

移動平均法による原価法

主として定額法

有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定による限度額を基準として計上している。

有形固定資産の減価償却方法

期末自己都合退職金要支給額の40%

引当金の計上基準

決算日の為替相場

貸倒引当金

退職給与引当金

短期外貨建資産負債の換算基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース取引の処理方法

税抜方式を採用している。

消費税の会計処理方法

### 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

段階法によっており、消去差額は「連結調整勘定」とし、原則として発生日以後5年間で均等償却している。

### 6. 未実現損益の消去に関する事項

未実現損益は全額消去し、その全額を親会社持分とする。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分の取扱い方法は確定方式で行っている。

### 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。

## 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,000百万円	(前期 27,770百万円)
2. 割引手形	7,501百万円	(前期 9,736百万円)
3. 裏書手形譲渡高	27百万円	(前期 34百万円)
4. 保証債務	37百万円	(前期 -百万円)
5. 自己株式	660株	(前期 7,874株)
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料	486百万円	(前期 -百万円)

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成8年3月度 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(単位：百万円)

	重電・汎用機器	電子精密機器	搬送機器	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,920	33,896	34,438	106,255	-	106,255
	-	-	-	-	(-)	-
計	37,920	33,896	34,438	106,255	(-)	106,255
営業費用	38,372	30,764	35,091	104,228	(-)	104,228
営業利益	▲ 451	3,132	▲ 652	2,027	(-)	2,027
II 資産、減価償却費及び 資本的支出 資 産	45,059	37,975	36,881	119,915	-	119,915
減価償却費	890	682	420	1,992	-	1,992
資本的支出	567	277	372	1,217	-	1,217

平成9年3月度 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(単位：百万円)

	重電・汎用機器	電子精密機器	搬送機器	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,862	26,741	37,165	103,770	-	103,770
	-	-	-	-	(-)	-
計	39,862	26,741	37,165	103,770	(-)	103,770
営業費用	39,583	26,128	36,962	102,674	(-)	102,674
営業利益	278	613	202	1,095	(-)	1,095
II 資産、減価償却費及び 資本的支出 資 産	44,985	34,758	38,910	118,654	-	118,654
減価償却費	891	564	418	1,874	-	1,874
資本的支出	640	227	361	1,229	-	1,229

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
 製品の種類・性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上集計区分に照らし系列化区分し  
 ている。  
 各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主 要 製 品
重電・汎用機器	直流・交流電動機、直流・交流発電機、制御装置、誘導加熱装置、吊上電磁石、 電磁クラッチ、電磁ブレーキ、ACサーボモータ、DCサーボモータ等
電子精密機器	航空関連電源機器、電子デバイス、自動切符販売機、乗車券印刷発行機、 カラープリンタ、その他自動制御装置等
搬送機器	フォークリフトトラック、産業車両、空港支援機材、無人車システム、搬送システム、 電磁及び電動振動機、パーツフィーダ、コンベア等

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載を省略した。

3. 海外売上高

平成8年3月度（平成7年4月1日～平成8年3月31日）

I 海外売上高 11,587百万円

II 連結売上高 106,255百万円

III 連結売上高に占める海外売上高の割合 10.9%

平成9年3月度（平成8年4月1日～平成9年3月31日）

I 海外売上高 10,846百万円

II 連結売上高 103,770百万円

III 連結売上高に占める海外売上高の割合 10.5%